

みねざき拓実 議会 報告



生活なんでも
相談 受付中

発行日 2017年1月23日
連絡先 070-5590-6081

市民会館の廃止「団体が成り立たなくなる」など切実な声

12月議会に市民会館の廃止条例が提出されました。今の計画では4月から市民会館は利用できなくなります。私たちは、昨年2月に突然「建て替え」の方針が出されて以降、情報が少ない中、「利用者の意見をよく聞くこと」「周辺施設を廃止しないこと」などを求めてきました。

4～5月に行われた利用者アンケートに、市民会館を利用している団体から「使用できない期間があると団体が成り立たなくなる」「200席程度のホールでは活動できない」「耐震補強ではダメなのか」という趣旨の回答が多数寄せられていたことが判明したのも、12月議会の直前でした。

建て替え計画はどんどん進めておきながら、「市民への説明は廃止条例が決定してから」というやり方は納得できません。このような趣旨から、条例案には反対しました。

切実な声にこたえる最大限の努力を



市は、新学習施設が完成するまで、周辺自治体にホールなどの貸し出し協力を要請したと言いますが、それだけで解決するとは思えません。現市民会館跡地に新学習施設(概算8億5千万円程度)が完成するのが2年後の予定で、新市民ホール(旧ケミコン跡地)は何年後になるか見通しそうまだない状況です。市は、計画の見直しや新学習施設の計画づくりなどを通じて、アンケートに寄せられた切実な声に大至急、誠実にこたえるべきです。

2017年 横田基地へのオスプレイ配備ストップを！

沖縄での墜落事故を受けて、青梅市に要望書を提出しました

12月13日、沖縄県名護市沖に米軍のオスプレイが墜落したことを受け、翌14日、日本共産党青梅市議団は青梅市に対して、墜落事故の原因究明を国や米軍に申し入れること、オスプレイを横田基地へ飛来させないこと、2017年に計画されているオスプレイの横田基地への配備を撤回するよう国や米軍に申し入れることを求める要望書を提出しました。青梅市は同16日、国に事故の原因究明などを要請しました。

米軍があれだけの事故を起こしておきながら、事故からわずか6日後に飛行を再開し、国もこれを容認したことは許せません。今回墜落したオスプレイ(機番「竜06」)は、昨年10月20日に横田基地に飛来していた機体でした。

また2017年度から横田基地に順次10機、配備予定の空軍のオスプレイは、墜落した海兵隊のオスプレイよりさらに事故率の高いオスプレイです。配備されれば、沖縄のように常時飛行訓練が行われます。もう時間がありません。みんなで「オスプレイ来るな」の声を上げていきましょう。



横田基地に向かうオスプレイ
(昨年10月20日撮影・昭島市上空)

一般質問



みねざき
拓実

介護保険の制度が4月から変更 「新総合事業」の問題点を指摘

青梅市では2017年4月から介護保険の「要支援」の訪問介護と通所介護が地域支援事業に移行されます。これまで国の法令によって、基準とサービス内容、報酬単価、利用料が決められていましたが、今度は各市町村でバラバラになります。青梅市では、訪問型のサービスの報酬が15%も引き下げられることになっています。

先行して実施している自治体の例では、報酬の削減にともなって生活援助の時間が1回1時間から45分に短縮された例がありました。また、報酬が安すぎるため、要支援者の受け入れ自体を控えざるを得なくなっているそうです。

市議会では例を示し、このようなことが起こらないよう対応を求めました。

今後深刻化する 「空き家問題」の適切な対応を

「空き家の草木が伸び放題で庭がゴミ捨て場になるかもしれないし、放火されることもあるかもしれない」「空き家の生垣や草が道路にはみ出しており通行に支障がでている」と近所の方から相談があり、市に要請して対応したことがありました。

市の調査では市内に1195戸の空き家があり、今後、空き家のトラブルが市内各所で問題になってくることが予想されます。これだけの空き家を市はどうに対応していくのかと質問すると、市は作成中の対策計画の中で検討しているとのことでした。



12月議会～日本共産党青梅市議団の各議案への態度

12月の市議会では、条例改正、長期計画の見直し、補正予算など21本の議案が議会に提案されました。日本共産党青梅市議団は、14本に賛成しました。市民会館廃止条例に反対したことのほか、主なものを紹介します。

反対 体育館駐車場の有料化

「受益者負担」の名で利用者、スポーツ団体に安易に負担を押しつけることは、「市民スポーツの振興を図る」という市総合体育館条例の趣旨に反することから反対しました。

反対 市長・市議のボーナス引き上げ

市長、副市長、教育長、市議会議員のボーナスを0.1か月分引き上げる提案がありました。他に市民負担増の提案もあり、「少なくとも報酬等審議会で第三者の意見を聞くべき」「現状で市民の理解は得られない」との理由で反対しました。

反対 青梅市第6次総合長期計画の見直し

市の長期計画には、国民健康保険税など際限なく値上げにつながる「見直し」の方針や、「青梅～新宿間の高速道路建設」などの無謀な大型開発計画が盛り込まれています。今回の見直しは「社会経済情勢の変化等を反映」させるものという説明でしたが、市民に冷たく、大型開発優先であることは変わらなかっただけ、反対しました。

賛成 補正予算

台風9号の被害による市民への「見舞金」、災害対策用品の購入などの対策予算などが含まれており、賛成しました。



日本共産党の藤野ひろえ市議、田中みづほ市議は、12月に行われた市議会で下記の一般質問を行いました。



藤野
ひろえ

小中学生の医療費を無料に 子育て応援をもう一歩前に

市内のある小学校では、「虫歯の治療が必要」とされた児童の約7割が治療をしていないことがわかりました。東京都内の小中学生は、1回200円の窓口負担で病院にかかることができますが、私は、さらに青梅市が上乗せして窓口負担をなくすことを提案しました。親の労働環境の悪化など子育ての環境は依然として厳しくなっています。23区ではすべての区で実現しており、青梅市も子育て支援にもう一歩踏み出すべきではないでしょうか。

市長は「1800万円かかるから」と見直しはしない
ということでしたが、東京都には医療費補助をさらに充実させること、国に対しても子ども医療費の補助制度の創設を求めていたという答弁がありました。

市民に責任を負わせても足は 確保できません 市は公共交通を充実させる決断を！

道路交通法の改正によって3月から「認知機能検査」が強化され、免許証を返上する市民が増えることが予想されます。公共交通の充実がますます急がれます。私は、コミュニティバス、デマンド交通の早期導入を迫りましたが、市長の答弁は現状を超えるものではありませんでした。

青梅市は、交通が不便な地域で、住民が自主的に対策を行うなら、「技術的に」支援するとしています。しかし、裏返せば「自分たちで何とかしろ」ということがあり、このような姿勢では問題は解決しません。市は生活する上で最低限の補償である交通の確保に足を踏み出すべきです。

在宅高齢者の一人暮らし 見守り支援活動の充実を

市の高齢者実態調査でもっとも要望が多かった施策は「一人暮らしの安否確認」でした。体制づくりや実効性など難しい面があり、東京都も、地域住民や民間事業者、民生委員、ボランティアによる見守り、地域包括支援センターなど専門機関による定期的な見守りなどを「相互に組み合わせることが重要」と示しています。

青梅市では、29の民間事業者と「見守り支援ネットワーク協定」を結び、ほかに民生・児童委員の方による訪問活動などが行われています。私は都が示すとおり、地域包括支援センターや在宅介護支援センターなど専門的な機関を拡充し、連携することを市に求めました。市長答弁は消極的でしたが、引き続き調査し、実現を求めます。



国民健康保険税があまりにも高い！ 国の支援制度を活かし 青梅でも引き下げを

青梅市の国保税滞納者は、3220人。生活の厳しさと国保税の高さがあらわれています。国保税が払えなくなり病院に行けなくなったり、無理な差し押さえで廃業に追い込まれたケースもあり、命を守る行政の姿勢こそ強めなければなりません。国保税は、最大限の努力で引き下げるべきです。

立川市は、国が低所得者対策として出している「保険者支援金」を活用して今年度、国保税を引き下げました。青梅市も同様の支援金が1億2600万円（昨年度）ありました。

